

事業概況

2013年3月期第2四半期 決算説明会

2012年11月12日



代表取締役社長
川名 浩一

目次

1. 上半期の受注状況
2. 下半期の方針と受注戦略
3. 下半期の注力案件
4. 2013年度のマーケット環境
5. 最近のマーケット環境におけるトピックス
6. 当社のプロジェクト遂行状況と今後の方針
7. 投資事業の状況

1. 上半期の受注状況

上半期受注金額: 約1,340億円

(通期受注目標: 6,000億円)

主な受注案件

サウジアラビア	サウジアラビア	マレーシア	国内
エチレンプラント 増設※1	石油化学プラント ※1	洋上LNGプラント FEED役務 ※2	※3 石炭IGCC実証設備、 医薬品、発電関係

※1: JGCガルフインターナショナルが受注

※2: Frond-End Engineering Design(基本設計)

※3: Integrated Gasification Combined Cycle (ガス化複合発電)

2. 下半期の方針と受注戦略

連結受注目標額6,000億円の達成を目指す

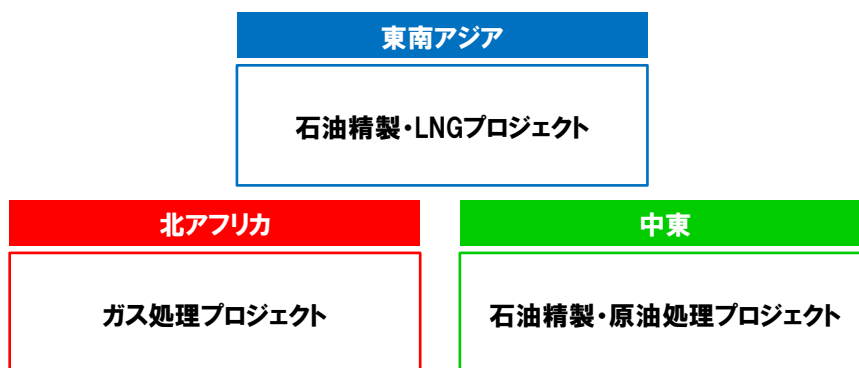


<受注戦略>

- 今後も絶え間なくコスト競争力強化を推進
- 韓国コントラクターとの協業も推進
- 新たな分野・地域の開拓

3. 下半期の注力案件

<注力案件>



4. 2013年度のマーケット環境

石油・天然ガス関連プロジェクトへの設備投資は引き続き堅調

中東	アフリカ
湾岸諸国全域で多くの大型プロジェクト (原油処理、石油精製、石油化学プロジェクトなど)	アルジェリアでガス開発関連プロジェクト、東アフリカでLNGプロジェクト
アジア・オセアニア	北米
東南アジア、豪州で、LNGプロジェクト	LNG、ガスケミカル、GTLプロジェクト

5. 最近のマーケット環境におけるトピックス(1)

シェールガス革命による北米市場の変化

- 「シェール資源開発」が、IOCの重要な上流事業に
- 北米において、シェールガスを原料とする設備投資計画が多数存在(LNG(17件)、ガス化学(20件)、GTL(2件))
(当社調べ)
- 2020年までに、米国から年間約1,400万トンのLNGが輸出される見込み ※輸出許可済みの計画のみ (出典: EIA)
- エネルギー安全保障・環境問題により、計画がスムーズに実行されるか否かは未知数
(輸出許可・環境規制をクリアした一部のプロジェクトが進展)

5. 最近のマーケット環境におけるトピックス(2)

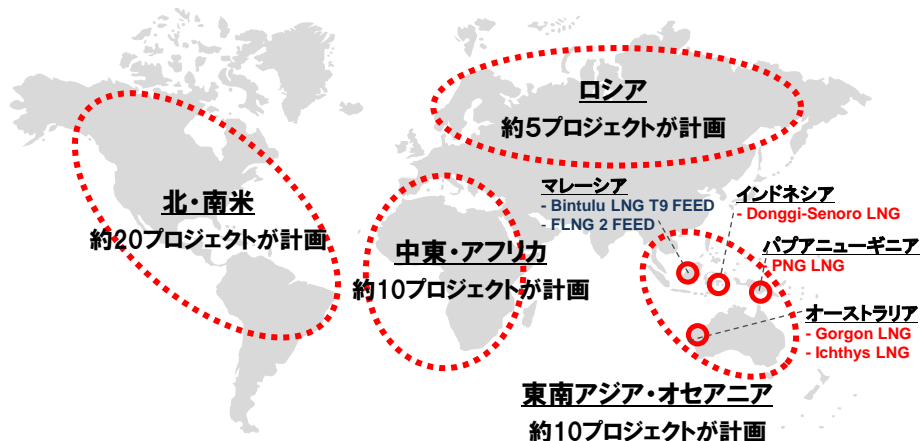
LNGプラント市場の多様化

- 世界のLNG需要は拡大
 - ・年間約2億2,000万トン(2010年)から、2035年には年間約4億5,000万トンへ
 - ・需要増はアジアが中心 (日本エネルギー経済研究所資料より)
- プラント建設地域の多様化
従来の東南アジア、中東・北アフリカ、豪州に加え、サブサハラ、米州、ロシアにも拡大
- 原料となる天然ガスの多様化
従来の大型ガス田から、海底中小ガス田や、非在来型ガスである炭層メタンやシェールガスなどの利用

世界のLNGプロジェクト計画と当社遂行中のプロジェクト

世界に40件以上のLNGプロジェクト計画が存在

当社は4 EPCプロジェクトと2 FEED役務を遂行中



5. 最近のマーケット環境におけるトピックス(3)

当社の対応と方針

北米のEPC市場に挑戦

米国コントラクターとの協業など、戦略的に対応

拡大するLNG市場に迅速に対応

- ・計画の初期段階から参画し、FEEDそしてEPC受注へ
- ・洋上LNGプラントでも優位性を確保
- ・顧客の高度な安全衛生・環境(HSE)要求に対応
- ・モジュール工法に対応するプロジェクト遂行力強化

6. 当社のプロジェクト遂行状況と今後の方針

プロジェクト遂行状況

- 大型プロジェクトは順調なプロジェクト管理を継続
- 資機材価格は高い価格水準が続くものの安定
レーバー市場は豪州を除き安定した状況



着実なプロジェクト遂行により目標粗利益率を確保

- コスト削減策を確実に遂行する、実行性の高い見積の実現
- エンジニア一人ひとりの業務効率向上と多能化の推進
- 資機材・レーバー市場の変化を先取りする機敏な対応
- 新規ベンダー・サブコンの開拓と活用を継続

7. 投資事業の状況

上半期投融資額：約150億円

2012年度上半期の実績

- ・大分太陽光発電事業(国内)
- ・シェールガス鉱区権益取得(カナダ)

2012年度下半期以降の取り組み方針

造水、発電、都市開発などのインフラ分野、
再生可能エネルギー分野で案件を開拓

将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問い合わせ先
日揮株式会社 経営統括本部 広報・IR部
Tel:045-682-8026 Fax:045-682-1112
E-mail: ir@jgc.co.jp